年金記録訂正請求に係る答申について

中国四国地方年金記録訂正審議会
平成28年9月16日答申分

〇答申の概要

（1）年金記録の訂正の必要があるとするもの　　3件

国 民 年 金 関 係　　2件

厚生年金保険関係　　1件

（2）年金記録の訂正を不要としたもの　　4件

国 民 年 金 関 係　　2件

厚生年金保険関係　　2件

厚生局受付番号：中国四国（受）第1600058号
厚生局事案番号：中国四国（国）第1600011号

第１　結論

昭和56年11月の請求期間については、国民年金保険料を納付した期間に訂正することが必要である。

第２　請求の要旨等

１　請求者の氏名等

氏　　名　：　女
基礎年金番号　：
生 年 月 日　：　昭和31年生
住　　所　：

２　請求内容の要旨

請 求 期 間　：　昭和56年11月

私は、昭和56年10月31日に会社を退職したため、すぐにＡ郡Ｂ町役場で国民年金の加入手続を行い、その場で同年11月分の保険料を納付した。年金手帳には「昭和56年11月１日」の日付が記入され、Ｂ町の印も押されており、確かに納付したはずなのに、その後、資格取得年月日の記録が変更され、請求期間が未加入期間とされているので、調査の上、記録を訂正してほしい。

第３　判断の理由

オンライン記録では、請求期間は未加入期間とされているが、請求者の国民年金手帳記号番号は、当該手帳記号番号の前後の被保険者の資格取得年月日から、昭和56年11月頃に払い出されたと推認でき、この頃に国民年金の加入手続が行われたと考えられる上、請求者が所持する年金手帳では、国民年金の記録（１）の被保険者となった日欄に「昭和56年11月１日」と記載されていることから、請求者の主張する加入手続の時期と一致している。

また、請求者に係る国民年金被保険者台帳によると、当初、資格取得年月日は「56.11.１」と記載されていたところ、「56.12.１」に訂正した形跡が確認できるが、請求者は、昭和56年11月１日に厚生年金保険被保険者資格を喪失していることが健康保険厚生年金保険被保険者原票及びオンライン記録から確認できる上、請求期間は、国民年金の適用除外要件もなく、強制加入期間となることから、当該資格取得年月日を訂正する合理的な理由は見当たらない。

さらに、上記被保険者台帳及びＣ市が管理した請求者の国民年金被保険者名簿では、請求期間に係る検認記録欄に、それぞれ国民年金保険料（11月分）が納付されたことを示す記載が確認できるが、いずれも資格取得年月日を昭和56年12月１日と記録

しながら、請求期間の保険料が還付された記録は無く、行政側の記録管理が適正に行われていなかった状況がうかがえる。

　これらの事情を総合的に判断すると、請求者は、請求期間の国民年金保険料を納付していたものと認められる。

厚生局受付番号：中国四国（受）第1600042号
厚生局事案番号：中国四国（国）第1600012号

第１　結論

昭和57年７月から同年９月までの請求期間については、国民年金保険料を納付した期間に訂正することが必要である。

第２　請求の要旨等

１　請求者の氏名等

氏　　名　：　女
基礎年金番号　：
生　年　月　日　：　昭和26年生
住　　所　：

２　請求内容の要旨

請　求　期　間　：　昭和57年７月から同年９月まで

私は、Ａ市Ｂ地区の市営住宅に住所があった際、国民年金保険料を集金に来ていた集金責任者に納め、同市が発行していた「国民年金保険料納入明細カード」に領収を示す当該責任者の押印を受けていた。所持する当該納入明細カードには、請求期間の月分欄に国民年金保険料の領収に係る押印が確認できるのに、当該期間は国民年金に未加入で未納となっているので、調査の上、記録を訂正し、年金額に反映してほしい。

第３　判断の理由

請求者が所持するＡ市において発行された「国民年金保険料納入明細カード」によると、昭和46年度４月から昭和57年度９月までの月別欄に当該期間の国民年金保険料を集金責任者が領収したことを示す押印が確認できるところ、同市は、請求期間当時、納付組織にて保険料を収納する場合、当該納入明細カードの様式を使用する取扱いであり、保険料収納時に集金担当者により押印が行われていた旨を回答しており、請求者が同市において請求期間の保険料を現年度納付したことが認められる。

また、Ａ市が管理した請求者の国民年金被保険者名簿には、検認記録欄に請求者が初めて国民年金の資格を取得した昭和46年３月から昭和56年12月までの納付記録は確認できるものの、昭和57年１月以降の納付記録は記載されていない上、オンライン記録は、昭和46年３月から昭和57年６月までは納付済みであるが、請求期間は未加入期間となっており、いずれの記録も上記の納入明細カードの記録とは一致していない。

さらに、Ａ市は、納付組織が集金した国民年金保険料は金融機関に振り込まれ、これを確認して同市の管理する国民年金被保険者名簿に記録していたが、請求者の当該

被保険者名簿にある検認記録と国民年金保険料納入明細カードの集金記録が一致していない理由は不明である。また、請求期間当時は、国民年金の被保険者記録を当該被保険者名簿による紙管理から電算システム管理に切替えが行われていた時期でもあった旨を回答しており、これらのことを踏まえると、行政側の記録管理等が適切に行われていなかった状況がうかがえる。

加えて、改製原戸籍の附票から、請求者は昭和 57 年８月３日にＣ市に住民票を異動しており、同市が管理した国民年金被保険者名簿、請求者の所持する年金手帳及びオンライン記録により確認できる任意加入被保険者資格の喪失日は、いずれも同年７月１日となっているところ、ⅰ）請求者は、同年７月１日に資格を喪失する手続は行っていない旨を陳述しており、Ａ市が管理した国民年金被保険者名簿には任意加入の資格喪失日は記載されていないこと、ⅱ）Ｃ市は、「請求者の資格喪失処理に関する資料等は無く、昭和 57 年７月１日を資格喪失日とした理由は不明である。」と回答していること、ⅲ）請求者が請求期間において他の被用者年金制度に加入していたことが確認できない上、請求者は当該期間に請求者の夫が加入する健康保険の被扶養者として認定されていることなどから、請求者の資格喪失日を同年７月１日とする合理的理由は見当たらない。

その他の事情を含めて総合的に判断すると、請求者は、請求期間の国民年金保険料を納付していたものと認められる。

厚生局受付番号：中国四国（受）第1600040号
厚生局事案番号：中国四国（厚）第1600052号

第１　結論

請求期間のうち、請求者のＡ社における平成13年１月１日から平成14年10月１日までの期間の標準報酬月額を訂正し、平成13年１月から平成14年９月までの標準報酬月額については、20万円から28万円とすることが必要である。

平成13年１月から平成14年９月までの訂正後の標準報酬月額については、厚生年金保険法第75条ただし書の規定により、保険給付の計算の基礎となる標準報酬月額として記録することが必要である。

請求期間のうち、請求者のＡ社における平成14年10月１日から平成21年４月１日までの期間の標準報酬月額を訂正し、当該期間に係る標準報酬月額については、平成14年10月を20万円から28万円、同年11月から平成21年３月までを13万4,000円から28万円とすることが必要である。

平成14年10月から平成21年３月までの訂正後の標準報酬月額については、厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律（以下「厚生年金特例法」という。）第１条第５項の規定により、保険給付の計算の基礎となる標準報酬月額として記録することが必要である。

事業主は、請求者に係る平成14年10月から平成21年３月までの訂正後の標準報酬月額に基づく厚生年金保険料（訂正前の標準報酬月額に基づく厚生年金保険料を除く。）を納付する義務を履行していないと認められる。

第２　請求の要旨等

１　請求者の氏名等

氏　　名　：　男
基礎年金番号　：
生 年 月 日　：　昭和43年生
住　　所　：

２　請求内容の要旨

請 求 期 間　：　平成13年１月１日から平成21年４月１日まで

Ａ社に勤務した期間のうち、請求期間の標準報酬月額が、実際の報酬額より低い額で記録されているので、標準報酬月額を保険給付の計算の基礎となる年金記録に訂正してほしい。

第３　判断の理由

１　請求期間のうち、平成13年１月から平成14年９月までの期間の標準報酬月額については、オンライン記録によると、当初、平成13年１月から平成14年４月まで

は28万円と記録されていたところ、同年５月２日付けで、平成13年１月１日に遡って20万円に引き下げられ、平成14年10月１日の定時決定まで継続していることが確認でき、平成13年１月から平成14年９月までに係る保険料を徴収する権利が時効により消滅した後の平成23年５月９日付けで、当該期間に係る標準報酬月額が28万円として本来の報酬月額に基づく記録に訂正される一方で、厚生年金保険法第75条本文の規定により、年金額の計算の基礎となる標準報酬月額は、当該訂正後の標準報酬月額（28万円）ではなく、当該訂正前の標準報酬月額（20万円）となっていることが確認できる。

また、年金事務所が保管するＡ社に係る滞納処分票により、請求期間当時、厚生年金保険料の滞納があったことが確認でき、オンライン記録によると、同社における複数の被保険者に係る標準報酬月額についても、請求者と同様に平成14年５月２日付けで、平成13年１月１日に遡って引き下げられているところ、同社は、保険料の滞納があったため、社会保険事務所（当時）から滞納額を減少させることを提案され、標準報酬月額を遡って引き下げる届出を行った旨を回答している。

さらに、Ａ社が社会保険事務を委託している社会保険労務士が提出した賃金台帳から、平成13年１月から平成14年９月までに係る本来の報酬月額に見合う標準報酬月額は、当初記録されていた標準報酬月額（28万円）と同額であることが確認できる。

これらの事実を総合的に判断すると、平成14年５月２日付けで行われた遡及訂正処理は事実に即したものとは考え難く、請求者について、平成13年１月１日に遡って標準報酬月額の減額処理を行う合理的な理由があったとは認められないことから、当該減額処理に係る有効な記録訂正があったとは認められない。

以上のことから、請求者のＡ社における標準報酬月額を、平成13年１月から平成14年９月までは28万円とし、保険給付の計算の基礎となる標準報酬月額として記録することが必要である。

２　請求期間のうち、平成14年10月から平成21年３月までの期間の標準報酬月額については、オンライン記録によると、請求者の標準報酬月額は、当初、平成14年10月は20万円、同年11月から平成21年３月までは13万4,000円と記録されていたところ、当該期間に係る保険料を徴収する権利が時効により消滅した後の平成23年５月９日付けで当該期間に係る標準報酬月額が、平成14年10月から平成15年８月までは30万円、同年９月から平成20年８月までは28万円及び同年９月から平成21年３月までは32万円の記録に訂正される一方で、厚生年金保険法第75条本文の規定により、年金額の計算の基礎となる標準報酬月額は、当該訂正後の標準報酬月額（30万円、28万円又は32万円）ではなく、当該訂正前の標準報酬月額（20万円又は13万4,000円）となっていることが確認できる。

また、平成14年10月から平成21年３月までの期間の標準報酬月額については、厚生年金特例法に基づき標準報酬月額を改定又は決定し、これに基づき記録の訂正及び保険給付が行われるのは、事業主が源泉控除していたと認められる厚生年金保

険料額又は請求者の報酬月額のそれぞれに見合う標準報酬月額の範囲内であることから、これらの標準報酬月額のいずれか低い方の額を認定することとなる。

したがって、上記賃金台帳から、請求者の平成 14 年 10 月から平成 21 年３月までにおける本来の報酬月額に見合う標準報酬月額は、平成 14 年 10 月から平成 15 年８月までは 30 万円、同年９月から平成 20 年８月までは 28 万円及び同年９月から平成 21 年３月までは 32 万円であるが、平成 14 年 10 月から平成 21 年３月までの厚生年金保険料控除額は標準報酬月額 28 万円に見合う保険料が事業主により給与から控除されていたことが確認できることから、請求者の平成 14 年 10 月から平成 21 年３月までに係る標準報酬月額については、28 万円とし、保険給付の計算の基礎となる標準報酬月額として記録することが必要である。

なお、当該期間における請求者に係る保険料の事業主による納付義務の履行について、事業主は実際の給与額より低い報酬月額を届け出たとしていることから、社会保険事務所は、請求者が主張する標準報酬月額に基づく保険料（訂正前の標準報酬月額に基づく保険料を除く。）について納入の告知を行っておらず、事業主は当該保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

厚生局受付番号：中国四国（受）第1600017号
厚生局事案番号：中国四国（国）第1600013号

第１　結論

平成２年12月から平成７年３月までの請求期間については、国民年金保険料を免除されていた期間に訂正することを認めることはできない。

第２　請求の要旨等

１　請求者の氏名等

氏　　名　：　男
基礎年金番号　：
生　年　月　日　：　昭和45年生
住　　所　：

２　請求内容の要旨

請　求　期　間　：　平成２年12月から平成７年３月まで

請求期間について、母が平成２年に、Ａ市役所で国民年金の加入手続と同時に免除申請を行い、その後、毎年免除申請を行ってくれていたにもかかわらず、免除の記録となっていない。以前、別の手帳記号番号が記載された年金手帳を所持していたが、Ａ市役所の職員に不要と言われ、処分されたので調査の上、記録を訂正してほしい。

第３　判断の理由

請求者は、平成２年に母親が国民年金の加入手続と同時に免除申請を行い、平成６年までの間、毎年免除申請を行ってくれていたと主張している。

しかしながら、請求者の国民年金手帳記号番号は、オンライン記録における請求者の記号番号前後の被保険者の資格取得時期から、平成７年５月頃に払い出されたことが推認できるが、請求期間当時における国民年金保険料の免除承認は、申請日の属する月の前月から年度末の３月までであることから、当該手帳記号番号の払出時点において、請求期間に係る保険料の免除申請が遡って承認されることはない。

また、請求者は、Ａ市の職員に年金手帳を処分されたと主張しているところ、当時の同市の担当者は、請求者が主張する別の年金手帳について、個別の記憶は無いが、市役所では年金手帳を返却する取扱いとなっており、預かり、処分することはありえない旨を陳述している。

さらに、改製原戸籍の附票によると、請求者は、20歳に到達する以前から現在までＡ市に住所地があることから、請求者に対し、同一市町村が重複して国民年金手帳記号番号を払い出すことは考え難い上、オンライン記録による氏名検索及び国民年金手帳記号番号払出簿検索システムによる調査を行っても、請求者に別の手帳記

号番号が払い出された形跡は見当たらない。

加えて、Ｂ年金事務所及びＡ市は、請求期間当時の国民年金保険料の免除申請に係る資料は保存期間経過のため保管していないとしており、請求者に係る国民年金保険料の免除申請の有無について確認することができない上、国民年金保険料の免除申請は、年度ごとに、同市において行う必要があることから、当該行政機関が複数年度にわたり事務処理を怠っていたとは考え難い。

このほか、請求者の請求期間に係る国民年金保険料が免除されていたことを示す関連資料は無く、請求者の保険料が免除されていたことをうかがわせる周辺事情も見当たらない。

これら請求内容及びこれまで収集した関連資料、周辺事情を総合的に判断すると、請求者が請求期間の国民年金保険料を免除されていたものと認めることはできない。

厚生局受付番号：中国四国（受）第1600059号
厚生局事案番号：中国四国（国）第1600014号

第１　結論

昭和37年３月から昭和38年６月までの請求期間については、国民年金保険料を納付した期間に訂正することを認めることはできない。

第２　請求の要旨等

１　請求者の氏名等

氏　　名　：　男
基礎年金番号　：
生　年　月　日　：　昭和17年生
住　　所　：

２　請求内容の要旨

請　求　期　間　：　昭和37年３月から昭和38年６月まで

私が20歳になった頃、仕事で家を空けていたが、自宅に戻ってしばらくしてＡ県Ｂ町役場から国民年金に加入するよう連絡があり、同役場の窓口で加入手続を行った。その際、未納期間があると言われたので、一括して国民年金保険料を納付した記憶があるが、請求期間が未納となっているので、記録を訂正してほしい。

第３　判断の理由

請求者は、国民年金の加入手続の際に請求期間の国民年金保険料を一括で納付したと主張しているところ、請求者の国民年金手帳記号番号は、国民年金手帳記号番号払出簿における請求者の前後の任意加入被保険者の資格取得日及び請求者に係る国民年金被保険者台帳に記載された手帳交付日から、昭和40年９月から同年10月頃に払い出された（加入手続を行った）ものと推認されることから、請求期間の国民年金保険料は時効により納付することができない。

また、上記被保険者台帳において、請求期間直後の昭和38年７月から昭和40年３月までの保険料は、同年10月29日に過年度納付されていることが確認できる上、請求期間は未納と記録され、昭和38年４月から同年６月までは、国民年金の加入手続を行った時点では既に時効により保険料を納付することができないことを意味する「届出前消滅」と表示されていることから判断すると、請求者は、上記の国民年金の加入手続後に、保険料納付が可能な昭和38年７月以降の国民年金保険料を一括納付したと考えるのが自然である。

さらに、Ｂ町及びＣ市が管理した請求者の国民年金被保険者名簿において、請求期間の国民年金保険料が納付された表示は無く、請求期間は未納と記録されており、オンライン記録と一致している。

このほか、オンライン記録による氏名検索及び国民年金手帳記号番号払出簿検索システムによる調査を行っても、請求者に別の手帳記号番号が払い出された形跡は見当たらない上、請求者が請求期間の国民年金保険料を納付していたことを示す関連資料（家計簿、確定申告書等）は無く、ほかに当該期間の保険料が納付されていたことをうかがわせる事情も見当たらない。

これら請求内容及びこれまで収集した関連資料、周辺事情を総合的に判断すると、請求者が請求期間の国民年金保険料を納付していたものと認めることはできない。

厚生局受付番号：中国四国（受）第1600015号
厚生局事案番号：中国四国（厚）第1600050号

第１　結論

請求期間①について、請求者のＡ社（現在は、Ｂ社）における厚生年金保険被保険者資格の取得年月日及び喪失年月日の訂正を認めることはできない。

請求期間②について、請求者のＣ社における厚生年金保険被保険者資格の取得年月日及び喪失年月日の訂正を認めることはできない。

第２　請求の要旨等

１　請求者の氏名等

氏　　名　：　男
基礎年金番号　：
生　年　月　日　：　昭和20年生
住　　所　：

２　請求内容の要旨

請　求　期　間　：　①　昭和50年10月頃から昭和51年５月頃まで
②　昭和51年５月頃から昭和52年１月頃まで

私は、請求期間①においてＡ社に勤務し、配達業務に従事した。また、請求期間②においてＤ社に勤務し、配達業務に従事したが、請求期間①及び②に係る厚生年金保険の記録が無いので、調査の上、記録を訂正してほしい。

第３　判断の理由

請求期間①について、Ａ社において、請求期間①当時、厚生年金保険の被保険者記録が確認できる者８人に照会したところ、回答のあった４人のうち１人が、「請求者がＡ社に勤務していたことを覚えているが、冬季だけのアルバイトとして勤務していたと思う。」と回答していることから、請求者が、請求期間①当時、当該事業所に勤務していたことが推認できる。

しかしながら、Ｂ社は、当時の資料が無く、詳細は不明である旨を回答しており、請求者のＡ社に係る雇用保険の被保険者記録も無く、健康保険厚生年金保険被保険者原票にも、請求者の氏名は見当たらず、同原票の整理番号に欠番も無いことから、請求者の請求期間①に係る厚生年金保険の加入状況及び保険料控除について確認することができない。

請求期間②について、請求者が記憶する「Ｄ社」という商号がある事業所を、事業所名簿検索システムにより検索すると、請求者が記憶する事業所の所在地においてＣ社及びＥ社が厚生年金保険の適用事業所であることが確認できる。

また、Ｅ社の事業主は、「Ｃ社は、私の父が営んでいた個人商店であり、請求期間

当時、配達業務を行っていたかもしれない。」と陳述していることから、請求者の記憶する事業所は「Ｃ社」であったと考えられる。

しかしながら、Ｃ社の当時の事業主は、既に死亡しており、事業主の妻は、当時の資料が無く、詳細は不明である旨を回答している。

また、請求者のＣ社に係る雇用保険の被保険者記録は無い上、オンライン記録では、Ｃ社が厚生年金保険の適用事業所になったのは昭和 55 年８月１日となっており、請求期間②においては適用事業所ではなかったことが確認できる。

このほか、請求者は、請求期間①及び②に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことを確認できる給与明細書等の資料を所持しておらず、ほかに請求者の当該期間に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことをうかがわせる関連資料及び周辺事情もない。

これらの事実及びこれまでに収集した関連資料等を総合的に判断すると、請求者が厚生年金保険被保険者として請求期間①及び②に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことを認めることはできない。

厚生局受付番号：中国四国（受）第1600039号
厚生局事案番号：中国四国（厚）第1600051号

第１　結論

請求期間①、②及び③について、請求者のＡ社（現在は、Ｂ社）における厚生年金保険被保険者資格の取得年月日及び喪失年月日の訂正を認めることはできない。

第２　請求の要旨等

１　請求者の氏名等

氏　　名　：　女
基礎年金番号　：
生 年 月 日　：　昭和37年生
住　　所　：

２　請求内容の要旨

請 求 期 間　：　①　昭和59年５月28日から昭和60年７月１日まで
②　昭和61年10月６日から同年11月29日まで
③　昭和62年３月７日から同年４月１日まで

私は、過去に２回、総務省年金記録確認地方第三者委員会に申立てを行い、いずれも年金記録の訂正は認められないとする通知を受けている。その通知文書において、事業主であるＣ社は、保存年限経過により関係書類を廃棄しているため事実確認ができない旨を回答しているが、私は、Ｃ社Ｄ事業所が発行した人事異動通知書を所持しており、同じ臨時的任用職員の取扱いであるのに、厚生年金保険の被保険者とされている期間とされていない期間が混在していることに納得できないので、調査の上、記録を訂正してほしい。

第３　判断の理由

請求者が提出したＣ社Ｄ事業所発行の人事異動通知書から、請求者は、請求期間①はＥ事務所、請求期間②はＦ事務所及び請求期間③はＧ事務所に、それぞれ臨時的任用職員として勤務していたことが確認でき、当該通知書の記載内容は、Ｂ社から提出された請求者に係る人事異動通知書一覧表に記載されている勤務事務所及び勤務期間と一致している。

しかしながら、請求者が上記のＥ事務所に勤務した際、同事務所で同じ臨時的任用職員であったとして記憶する同僚３名及びＡ社において請求者と同日に厚生年金保険被保険者記号番号が払い出されている者で連絡先の確認できる４名の計７名に照会したところ、回答のあった４名のうち３名は、「自身の勤務期間と厚生年金保険の加入記録は一致していない。勤務期間に係る厚生年金保険の加入に関する取扱いは分からない。」としている上、Ｂ社は、請求期間当時、臨時的任用職員の社会保険手続

は、県下の７地域事務所ごとに社会保険の事務手続規定に基づいて行っていたが、本人の意向などを踏まえて対応していた旨を回答していることから判断すると、請求期間当時、Ａ社は、必ずしも全ての臨時的任用職員を厚生年金保険に加入させる取扱いではなかった状況がうかがえる。

また、Ａ社に係る健康保険厚生年金保険被保険者原票及びオンライン記録によると、請求期間①の始期直前に被保険者資格を取得した者の資格取得日である昭和 59 年５月１日から請求期間③の後に請求者が２回目の被保険者資格を取得した昭和 62 年６月 25 日の前日までにおいて、同社にて厚生年金保険の被保険者資格を取得している者は延べ 282 名確認できるが、その中に請求者の氏名は１回目の資格取得日である昭和 60 年７月１日以外には見当たらず、ほかに昭和 59 年５月１日から昭和 62 年６月 24 日までにおいて健康保険の整理番号に欠番も無いことから、請求者の被保険者記録が欠落したとは考え難い。

さらに、請求期間②及び③について、当該期間に係る任用期間はそれぞれ２か月以内であったことが確認でき、厚生年金保険法第 12 条第１項第２号の規定により厚生年金保険被保険者の適用を除外される者であったと考えられる上、Ｂ社は、「採用時に２か月以上の継続した任用期間を有しない臨時的任用職員は、厚生年金保険に加入させていなかった。」と回答している。

なお、上記 282 名のうち被保険者期間が２か月未満である者は４名確認できるところ、連絡先の確認できた３名に照会したが、回答のあった１名は、「採用当初は２か月を超える任用期間であったが、事情により２か月以内で退職した。」としている。

このほか、Ｂ社は、「Ｃ社における文書の保存期間は、文書取扱規定により、社会保険届出関係書類は３年、給与支給明細書・事業主負担分支払伝票は５年と定められており、保存期間が過ぎた文書は廃棄していることから、請求期間当時の書類は残っていない。」と回答している上、請求者は、請求期間に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことを確認できる給与明細書等の資料を所持しておらず、ほかに請求者の当該期間における保険料が控除されていたことをうかがわせる関連資料及び周辺事情もない。

これらの事実及びこれまでに収集した関連資料等を総合的に判断すると、請求者が厚生年金保険の被保険者として請求期間に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことを認めることはできない。